

# 経済教室

私見  
卓見

## 少子化対策 切れ目ない支援で

東邦大学看護学部長 福島 富士子

日本の国民の多くが、少子高齢化の現状に不安を抱き、改善を求めていると思う。子どもを産み、育てるためには、当事者である母子の悩みや課題を取り除く環境づくりが大切になる。

妊娠前から子どもへの就学までの子育てを、切れ目なく支援する「ワンストップ拠点」「子育て世代包括支援センター」だ。行政の担当部署や施設が異なると、連携や支援が途切れがちになるという課題を踏まえた拠点といえる。国は2016年に母子保健法を改正し、支援センターの設置を17年度から自治体の努力義務とした。20年度末までに全国に広げることが目指し、19年4月時点で983市区町村が計1717カ所を整備した。

「母子保健相談支援事業」「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」がある。まず、担当者となる保健師が個別相談を実施し、利用者と一緒にケアプランを作成する。続く産後ケアは、助産師らが母親の心身の回復を支援し、母子の早期の愛着形成を促す必須のケアといえる。子どもという存在が加わった家族が、自立できるよう導く役割も果たす。

産前・産後サポートは、妊娠前から身近に子育ての仲間をつくり、地域につながりや親しみが持てるようにする。地域が信頼できる場になることで、妊娠期の孤独や子育て期の不安感を減らし、児童虐待の予防にも結びつく。

質向上の核となるのは、保健と医療、福祉の連携強化である。支援センターは自治体の役所・役場のほか保健センターなどに置かれる場合が多い。地域によっては今後、継続的に母子や家族と関わりが多い病院を活用するのでもいいかもしれない。中でも自治体の病院は、母子手帳の交付から産後サポートまでの拠点になりうる。どんな設置先であれ、家族が家庭の内情までも話せる、安心できる居場所となるのが目的だ。利用者の立場に寄り添うには、個室のような空間があるのが望ましい。

支援センターの取り組みを通じて、子育て支援を受けた家族が、次は地域の支え手に転じる。子育ての有無にかかわらず、人々のかわりが徐々に広がれば、世代を超えた「優しさ」が循環する地域づくりにつながるはずだ。

## ネット口コミを読み解く ①

立命館大学准教授 菊盛 真衣

やさしい  
経済学

「この商品は買ってよかった」「こんな店にはもう二度と行かない」。経験者が語る率直な言葉がインターネット上で飛び交い、企業も消費者もそれらの言葉に大きく振り回される時代になりました。

マスメディアを介して大衆に伝達される情報は、絶大な影響力を持つとかつては考えられていました。しかし、個人が発する言葉はもっと大きな影響力を持つことが分かってきました。身近な意見番、いわゆるオピニオンリーダーから聞いた口コミには人は影響されやすく、自分の意見を変えやすいといわれています。

口コミの影響力の源泉は、自分と同じ買い手である人の言葉にはウソがなくて、率直な意見が述べられる

2016年の国民投票で離脱が決まって以来、英ポンドは下落基調だったが、選挙戦で保守党の優勢が伝えられると上昇に転じた。保守党の大勝で離脱を巡る不透明感が払拭された。

EU側も離脱が決定的になったことに遺憾の意を表明しながらも、英国議会による離脱案の承認の見通しが高まり、決定力を持つ政権が誕生したことに歓迎の意を表している。保守党の勝利は当面、英国経済に好ましい影響をもたらすだろう。その限りで今回の選挙結果は、少なくとも短期的にはポジティブといえる。

欧州連合(EU)離脱が最大の争点となった英総選挙は、離脱推進を掲げる与党・保守党が大勝した。離脱の決定を2回目の国民投票に委ねるとした労働党は惨敗し、唯一残留を掲げた自由民主党も大きく議席を減らした。

本稿では、総選挙の結果を踏まえて、今後の英国とEUの交渉の行方や関係性について論じていく。



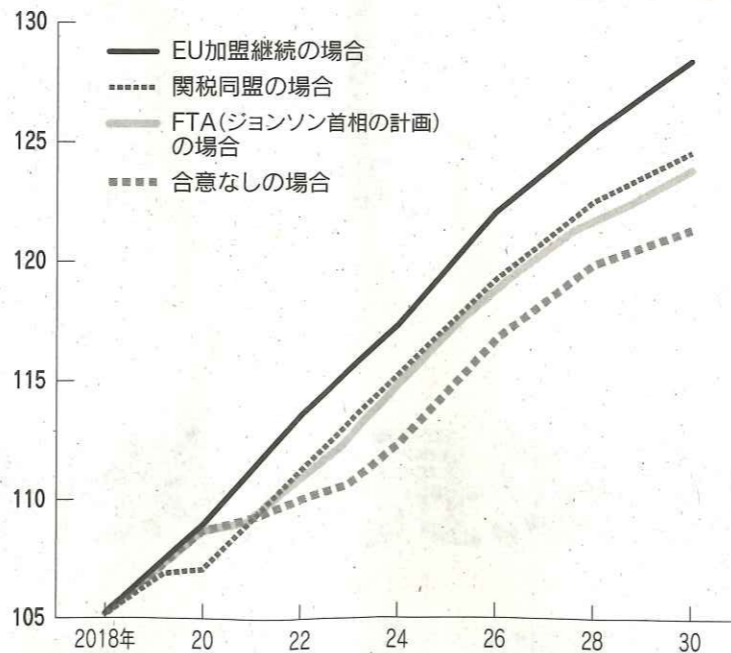
ほしの・かおる  
58年生まれ。京都大博士(経済学)。専門は国際経済学、EU経済・通貨統合

## 英総選挙とEUの未来 ①

星野郁 立命館大学教授

# 共倒れ回避へ歩み寄りを

英EU離脱のGDPへの影響予測



(注) 2015年を100として指数化  
(出所) National Institute of Economic and Social Research[2019 UK GENERAL ELECTION ANALYSIS]

だが英国が最終的にどのような形でEUから離脱するのかは不透明なままだ。ジョンソン首相は20年12月までに離脱を完了すると公約しているが、1年に満たない短い期間でEUとの交渉をまとめ上げるのは至難の業だろう。ジョンソン首相はEUと緩やかな形の自由貿易協定(FTA)の締結を希望しているといわれるが、最大の懸案事項の一つであるアイルランドとの国境管理の問題は解決の見通しが立っていない。

EU側は、英国に平等な競争条件を守るよう求め、

EUの国家補助政策や労働市場政策、環境保護ルールなどに従うかどうかで、EUへの市場アクセスが決まるとしている。交渉は困難が予想され、万が一合意なき離脱となった場合には、大きな混乱が生じよう。

離脱後の英国経済の中長期的な見通しについても樂觀できない。ジョンソン首相は今後はEUへの拠出金を国内政策に充て、国民健康保険制度の改革やインフラ投資の拡大、貧困層への減税、低スキル移民の流入制限などに積極的に取り組むとしている。選挙戦では

こうした政策を掲げ、伝統的な労働党の基盤に食い込むことにも成功した。また離脱後は、米国や英連邦諸国とのFTA締結、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加を目指すという。

だが離脱のダメージは既に英国経済に及んでいる。英国の経済成長は、16年の国民投票でEU残留を選んでいた場合に比べて低下している。離脱を巡る混乱が企業に投資を思いとどまらせ、調整の容易な労働者を増やして対応したため、労働生産性は低下している。英国経済の成長を支えて

### ポイント

- ・ 企業流出など既に英経済に悪影響広がる
- ・ ビジネスや企業奪い合えばさらに打撃も
- ・ EU側のかたくなな対応も英離脱の背景

きたEU域内からの16年前半を境に減少した。直接投資もこのEU域外からのEU諸国投資が増える一方、EU域内からの投資は減っている。EUハブ(中核)として在った英国に見切られた企業の流出も進んだ。離脱により英国の生産(GDP)は、EUに3~4%、合意なき場合には5~6%の減少が予想される(図表参照)。

離脱による経済成長は、財政支出の拡大、主権的な政策では補てみられ、財政収支は見込まれる。今回の選挙はスコットランドで持の独立派が勝利し、分裂のリスクも増大する。英国の離脱は当然にともなう大きな打撃の一つはEUの財政問題に次ぐネットでの資金拠出国としての離脱で、EU財政的な穴が開く。現状の抜けた穴を埋め、困難で、残る加盟国が負担と配分を巡る深まっている。ユーロの柱であるユーロの改革の創設にも影響は避けられそうに

また英国の対EU支は赤字で、ドイツのEU諸国の輸出に市場を提供してきた。EU第2位、世界第7位の経済規模を持ち、IT、報技術、産業や製薬、保険、ビジネス・サービスで高い競争力を有するこれらの産業はEUにも欠かせない。

さらに英国は、拡大中東欧からの移民

きたEU域内からの16年前半を境に減少した。直接投資もこのEU域外からのEU諸国投資が増える一方、EU域内からの投資は減っている。EUハブ(中核)として在った英国に見切られた企業の流出も進んだ。離脱により英国の生産(GDP)は、EUに3~4%、合意なき場合には5~6%の減少が予想される(図表参照)。

離脱による経済成長は、財政支出の拡大、主権的な政策では補てみられ、財政収支は見込まれる。今回の選挙はスコットランドで持の独立派が勝利し、分裂のリスクも増大する。英国の離脱は当然にともなう大きな打撃の一つはEUの財政問題に次ぐネットでの資金拠出国としての離脱で、EU財政的な穴が開く。現状の抜けた穴を埋め、困難で、残る加盟国が負担と配分を巡る深まっている。ユーロの柱であるユーロの改革の創設にも影響は避けられそうに

また英国の対EU支は赤字で、ドイツのEU諸国の輸出に市場を提供してきた。EU第2位、世界第7位の経済規模を持ち、IT、報技術、産業や製薬、保険、ビジネス・サービスで高い競争力を有するこれらの産業はEUにも欠かせない。

さらに英国は、拡大中東欧からの移民